

「靖国アジア裁判」に対する考察

韓 桂 玉

1. 「靖国アジア裁判」の経緯
2. 靖国神社とは何か。その歴史と性格、現況について
 - (1) 明治初期から敗戦まで
 - (2) 敗戦後の「神道指令」による変遷
 - (3) A級戦争犯罪人を合祀
 - (4) 戦時の朝鮮人、台湾人戦没者も合祀
 - (5) 小泉首相の度重なる靖国神社参拝の波紋
 - (6) 「国家主義的なうねり」－2002年8月
 - (7) 靖国神社代替案をめぐる論議
3. 「靖国アジア裁判」での原告側の主張と被告側の反論
 - (1) 韓国人、台湾人の靖国神社合祀は違憲
 - (2) 朝鮮人を徴兵、徴用した不法責任
 - (3) 遺骨返還、死亡状況の説明、未払い賃金の支払い、B C級戦犯及びシベリア抑留に対する損害賠償
 - (4) 謝罪広告文の請求
 - (5) 小泉首相の靖国神社参拝は違憲
 - (6) 被告の答弁
4. 結 語

キーワード：神道指令、A級戦犯、B・C級戦犯、千鳥ヶ淵戦没者墓苑

日本首相の靖国神社参拝、同神社へのA級戦犯の合祀などの是非をめぐる論議が続き、しばしば法廷でも違憲か合憲かが争われてきた。そこへ昨年（2001年）からは、太平洋戦争に強制動員されて犠牲となった韓国人や台湾人で靖国神社に合祀されている遺族からの合祀中止、位牌返還の訴訟まで起こされ、「靖国アジア裁判」

と称されている。

そこで本論では、①「靖国アジア裁判」の経緯、②靖国神社の歴史とその性格、③「靖国アジア裁判」における原告、被告の主張、④結語の順で問題点を分析してみる。

1. 「靖国アジア裁判」の経緯

(1) 2001年6月29日、太平洋戦争中に日本軍の軍人・軍属として強制動員されて犠牲となった韓国人遺家族で、韓国およびアメリカに居住している252名が日本政府相手に①靖国神社への合祀中止（65名）、②遺骨の返還（67名）、③死亡状況の説明（16名）、④未払い給与の支払い、⑤精神的損害に対する慰謝料、⑥謝罪及び謝罪広告の掲載を要求して、東京地方裁判所に提訴した。提訴者の中にはB C級戦犯（3名）、シベリア抑留中死亡（2名）の遺家族も含まれている⁽¹⁾。

さらに2002年7月9日、小泉純一郎首相の靖国神社参拝を違憲とする戦没者遺族814名（韓国人724名、日本人90名）が東京地裁に追加提訴した。これで原告総数は1,056名となった⁽²⁾。

(2) また2001年11月1日には、「靖国神社参拝違憲アジア訴訟団」（639名）が、国と小泉首相、石原慎太郎・東京都知事を相手に大阪地方裁判所に提訴した。すなわち韓国居住の軍人、軍属

(1) 朝日新聞、2001年6月30日付。

(2) 朝日新聞、2002年7月10日付。

の遺家族119名、宗教人など非遺家族の在日韓国人、在日中国人、日本人ら639名が、同年8月13日に小泉首相と石原慎太郎・東京都知事が行った靖国神社参拝が違憲であるので、今後の参拝差し止めと損害賠償を求めるという内容である⁽³⁾。

(3) 時を同じくして2001年11月1日、日本政府と小泉首相、靖国神社を相手取り、靖国神社参拝の違憲確認と今後の参拝差し止め、損害賠償を求めて211名が福岡地方裁判所に、63名と2団体が松山地方裁判所に、40名が千葉地方裁判所にそれぞれ提訴した⁽⁴⁾。

(4) 大阪・福岡・松山・千葉の各地裁への提訴に対するコメントを求められた小泉首相は、「話にならんね。世の中にはおかしい人たちがいるもんだ。もう話にならんよ」と語った⁽⁵⁾。これに対して、上記の提訴者のうち韓国人遺家族6人を含む45人が2001年12月25日、大阪地裁に改めて日本国と首相を相手に、謝罪と賠償を求める訴えを起こした。「小泉首相の発言は人格に対する攻撃で心に深刻な打撃を受けた。憲法の保障する裁判を受ける権利をも侵害する」という内容である⁽⁶⁾。

(5) 小泉首相は2002年4月21日、春季例大祭中の靖国神社に参拝した。これは、日本国憲法の政教分離規定に違反するものとして、戦没者遺族87人と2宗教法人が2002年8月15日、日本政府、首相、靖国神社を相手取り、靖国神社参拝の違憲確認と参拝差し止め、損害賠償を求める訴えを松山地裁に起こした⁽⁷⁾。

このように、首相らの靖国神社参拝を違憲とする提訴は各地に拡大しており、とくに太平洋戦争に強制動員されて犠牲となった韓国人や台湾人遺族の靖国神社合祀取り止め・位牌返還の提訴は初めてであり、文字通り「靖国アジア裁

判」となっている。

2. 靖国神社とは何か。その歴史と性格、現況について

靖国神社は日本の明治初期から太平洋戦争の敗戦に至るまでの間、天皇を神聖不可侵の「現人神」とする国家神道の中枢に在り、「天皇のために」、あるいは「皇国（天皇の統治する日本）のために」死んだ戦没者を「英霊」として合祀し「顕彰」する政治的、軍事的、宗教的な装置であった。その間、靖国神社は、出征する将兵たちの出陣式、戦争勝利の祝勝の場であり、国民の戦意昂揚のための儀式場であり、天皇も参拝することによって戦没者たちに「栄誉」を与え讃える日本軍国主義の精神的支柱としての役割を担った。

なお、国家神道とは「明治維新後、神道国教化政策により、既存の神社神道を皇室神道の下に再編成して作られた国家宗教。軍国主義、国家主義と結びついて推進され、天皇を現人神として、天皇制支配の思想的支柱となったが、第二次大戦後神道指令によって解体された」（広辞苑）と解説されている。

(1) 明治初期から敗戦まで

靖国神社の由来は、1868年（明治元年）5月、京都の東山に招魂社を建て、ペリーの浦賀来航時以来の「尊皇攘夷」派や「王政復古」派、明治維新期の内乱（戊辰戦争）で天皇側（官軍）についた戦没者たちを祭神として合祀したことにはじまる。天皇の東京遷都直後の1869年（明治2年）6月に東京・九段に招魂社を建立し、京都の招魂社をも吸収して1879年に靖国神社と改称した。

(3)朝日新聞、2001年11月2日付。

(4)毎日新聞、2001年11月2日付。

(5)朝日新聞、2001年11月1日付。

(6)朝日新聞、2001年12月26日付。

(7)朝日新聞、2002年8月15日付。

靖国神社に合祀する最も重要な条件は、「天皇のために」命を捧げた殉難者だという点にある。したがって幕末の「勤王派」である橋本左内や官軍（討幕軍）の戦没者は祭神として合祀されているが、佐幕派（徳川幕府側）の彰義隊や白虎隊、「征韓論」で破れて下野し1877年に明治政府に反旗を翻した西郷隆盛軍は、「賊軍」として合祀から外されている。

その後の台湾出兵、日清戦争、日露戦争、太平洋戦争など日本の対外膨張、侵略戦争の戦没者まで含め、1989年現在、合祀者は246万5,138名に及んでいる⁽⁸⁾。軍人だけではなく、たとえば「満州開拓団」や日赤看護婦たちの一部までも合祀の対象となっている。さらに合祀者の中には、1895年9月に日本軍艦「雲揚号」が朝鮮の江華島に侵入して起きた戦闘での死者⁽⁹⁾や「韓国鎮圧」（朝鮮の独立運動鎮圧）での戦没者⁽¹⁰⁾までも靖国神社の祭神として合祀している。

世界各国にはそれぞれ、国や国民のために犠牲となった殉国者を慰霊する国立墓地や無名戦士の墓、慰霊塔などがあり、公私内外を問わず誰でも自由に慰霊、追悼することができる。しかし日本の靖国神社の場合は、類例のない特異な存在であった。すなわち、靖国神社は天皇を中心とする神道の儀式場であり、戦没者たちを祭神としてまつり、彼らのための国家の祭事を行うところとして陸・海軍省が管理した。

靖国神社の合祀や運営には天皇も深く関与している。合祀の場合、陸、海軍側で整理した名簿を、遺家族の承認もなく、天皇の一方的な裁可を得た後に靖国神社の霊宝簿に載せれば祭神となる。天皇も春秋の例大祭に参拝したり、勅使をおくって祝詞を^{のりと}読ませたりするのが通例であった。

日本の国家神道の事実上の教典としての「教

育勅語」（天皇が国民に命令する言葉）には、「……一旦^{いったんかんきょう}緩急アレバ、義勇公ニ奉ジ、以テ天壤無窮ノ皇運ヲ^{ふよく}扶翼スベシ」として、戦争などの非常時に際しては、天皇制国家のためにすべてを捧げるよう国民に命じている。

国家神道は、日本の植民地及び太平洋戦争の一時的占領地域でも強要された。朝鮮では1919年（大正8年）にソウル（当時は京城と称した）に、天照大神と明治天皇を祭神とする官幣大社・朝鮮神宮がつくられたほか、全域に「一面（町）一社」といわれるほどの700社（神詞も含め）がつくられ⁽¹¹⁾、学童や住民に参拝を強要した。なかでも1929年（昭和4年）につくられた官幣大社・扶余神宮の祭神は古代の朝鮮侵略の担い手たちである神功皇后と応神、斉明、天智の3天皇で、「内鮮一体」を表徴する神社とされた。

台湾では1900年（明治33年）に官幣大社・台湾神宮が造営され、全域に81社がつくられた。台湾神社の祭神は当初は「台湾征討」で戦死した皇族、北白川宮能久であったが、1944年以降は海外神社の祭神はすべて天照大神となった。サハリン（樺太）^{からふと}では1910年につくられた官幣大社・樺太神宮をはじめ127社がつくられた。樺太神社は「皇国の極北を鎮護する神社」とされた。

中国では日本の侵略による「満州国」成立後の1940年に東北地方の長春に天照大神を祭神とする建国神廟がつくれ、続いて靖国神社にならった建国忠霊廟が創建された。関東州の大連には天照大神と明治天皇を祭神とする官幣大社・関東神宮がつくられた。満州には日露戦争後に進出した日本人居留民のための神社が135社に達しており、祭神は天照大神、大国主命、明治天皇などであった。

(8) 小堀桂一郎、『靖国神社と日本人』、96ページ、PHP新書。

(9) 同上書、44ページ。

(10) 大江志乃夫、『靖国神社』、16ページ、岩波新書。

(11) 田中伸尚、『靖国の戦後史』、111～112ページ、岩波新書。

さらに日中戦争から太平洋戦争にかけての占領地域、たとえば海南島には三亜神社、サイゴン（インドネシア）には暁神社、シンガポールには新嘉坡太神宮（後に昭南神社に）、パタビア（ジャワ）には八達威神社、ボゴールには報国神社……などが続々とつくられ、現住民に参拝を強要した。

天皇は朝鮮神宮や台湾神宮、建国忠霊廟などでの例祭には勅使を派遣し、祝詞を読ませたりした。日本の国家神道は植民地や占領地域住民の同化（日本化）の役割をも果たしたのである。

なお、日本には靖国神社のほかに、第二次大戦中に海外で亡くなった身元不明の戦没者を慰霊する無宗教の施設として千鳥ヶ淵戦没者墓苑（東京都千代田区）がある。ここには、1953年以来日本政府が毎年、硫黄島やインドネシア、ビルマ、旧ソ連地域などに収集団を派遣して集めた遺骨が納められており、2002年5月現在で34万8,824柱に達する。ここでも毎年政府主催の礼拝式（参拝ではない）が行われている。2002年5月の礼拝式で新たに納められたのは418柱であった。

(2) 敗戦後の「神道指令」による変遷

1945年8月15日、日本はポツダム宣言を受諾して連合国に無条件降伏した。ポツダム宣言の第10項では、日本における信教の自由を要求していた。しかし、旧権力層はあくまで「国体の護持」「国家神道の維持」にしがみつこうとしていた。

1945年10月、日本を占領した連合国軍総司令部（GHQ）は日本政府に対して「政治的、社会的及び宗教的自由に対する制限除去」の覚え書きを突きつけ、信教の自由の確立、治安維持法、宗教団体法などの弾圧統制法規の撤廃、天皇、国体、大日本帝国政府に関する討議の自

由を指示した。

GHQは同年12月、さらに「国家神道、神社神道に対する政府の保証、支援、保全、監督ならびに弘布の廃止に関する件」という、いわゆる「神道指令」を発した。この神道指令は①国家と神社神道の完全な分離②神道を含むあらゆる宗教を国家から分離することを命じており、③神社神道は今後、民間の宗教法人として存続できることを明らかにした。

神道指令の重点は、国家神道の廃止を主眼とする徹底的な政教分離の実施にあった。国家神道を廃止するために、神道指令は、神社神道に対する国家・官公吏の特別な保護監督の停止、公の財政的援助の停止、神祇院の廃止、神道的な性格を持つ官公立学校の廃止、一般官公立学校における神道的教育の廃止、教科書からの神道的教材の削除、学校・役場などからの神柵など神道的施設の除去、官公吏・一般国民が神道的行事に参加しない自由、役員の資格での神社参拝の禁止など具体的な措置が明示された。

翌1946年元日、昭和天皇は年頭に当たっての詔書で「人間天皇宣言」を発表した。その中で天皇は、天皇と国民との関係について「……単ナル神話と伝説に依りて生ゼシモノニ非ず。天皇を以テ現御神トシ、且日本国民ヲ以テ他の民族ニ優越セル民族ニシテ、延テ世界ヲ支配スベキ運命ヲ有スト、架空ナル観念に基クモノニモ非ズ……」と述べることによって、天皇がみずから自己の神性（現人神）を否定した。こうして大日本帝国の国体の教義は、天皇の名において葬り去られることとなった。

1946年11月に公布された新憲法（日本国憲法）では、再軍備の禁止（第9条）とともに政教分離、信教、思想及び良心の自由（第19条、20条、89条）⁽¹²⁾が規定された。かくして靖国神社は国家保護から切り離され、一つの宗教法人に改編

(12) 日本国憲法第19条〔思想及び良心の自由〕 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

日本国憲法第20条〔信教の自由〕

① 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。 ↗

された。

しかし、1952年4月にサンフランシスコ条約が締結されて日本の主権が回復した後、1956年4月から靖国神社の祭神合祀事業は陸、海軍の代わりに厚生省（現在は厚生労働省）が、地方自治体が集めた祭神名簿をまとめて靖国神社に送るようになった。依然として「国家行政の一端」としての作業である。

このころから日本では、自民党など保守、右翼サイドによる靖国神社の「国家護持」（国営化）運動が始まる。1956年には日本遺族会が「靖国神社の国家護持」を決議し、自民党は1969年に「靖国神社法案」を国会に提出した。国会では5回にわたり審議が行われたが、野党や国民の反対の声が強く1974年に廃案となる。日本遺族会、自民党、旧軍人会、自衛隊関連団体では、靖国神社の国営化運動が挫折すると、こんどは改憲を視野に入れながら、天皇や内閣総理大臣の靖国神社公式参拝実現へと目標と戦術を転換した。それは、75年2月に衆院内閣委員会委員長の藤尾正行氏（自民党）が発表した「表敬法案」によくあらわれている。その主な内容は①天皇及び国家機関員等の公式参拝②外国使節の公式表敬③自衛隊儀仗兵の参列参拝④国民の支持を得られるよう合祀対象を広げて、警察官や消防士なども含める、というものであった。

公式参拝運動には靖国神社の形骸化を防ぐ狙いもあった。76年6月には、日本遺族会などを中心に新たな国民英霊顕彰組織「英霊にこたえる会」が結成され、地方議会での公式参拝要望陳情書の採択が相次いだ。自民党国会議員を中心とする「英霊にこたえる議員協議会」（78年

4月）、「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」（81年3月）などが結成され、国会議員が集団で春秋の大例祭や8月15日に靖国神社に参拝することが定例化した。

しかし1980年11月の内閣法制局長官の日本政府統一見解までは「総理大臣の靖国神社公式参拝は違憲」とされていた。だが内閣官房長官の諮問機関「閣僚の靖国神社参拝に関する懇談会」（靖国懇）は、1985年8月9日に答申した報告書で、「……靖国神社がたとえ戦前の一時期にせよ、軍国主義の立場から利用されていたことは事実」といいながらも、「国による戦没者の追悼は必要」と指摘した。この報告書を受けて藤波孝夫内閣官房長官が翌8月14日に談話を発表、「内閣総理大臣とその他の国務大臣の靖国神社参拝は、社会通念上、憲法が禁止する宗教的活動に該当しないと判断した」と述べて、従来の政府統一見解を変更した。

「戦後政治の総決算」を唱え、「天皇中心の新国家主義」を掲げていた中曽根康弘首相は、日本敗戦40周年の1985年8月15日、18人の閣僚を伴って靖国神社に公式参拝した。それまでの首相や閣僚の中にも靖国神社に参拝した例はあるが、その多くは私人を標榜しており、公然と公人（政府職員）を名乗ったのは中曽根首相が初めてである。だが中国や韓国を始めアジア諸国民の非難を浴び、その後の公式参拝をやめた。

(3) A級戦争犯罪人を合祀

靖国神社に、日本の侵略戦争を指導したA級戦争犯罪人を合祀していることから内外から厳しく非難されている。日本敗戦後、東京で行われた連合国の極東国際軍事裁判（東京裁判）で、

いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

② 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

③ 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

日本国憲法第89条〔公の財産の支出又は利用の制限〕
公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

1948年11月12日に東条英機首相（元首相、陸軍大将）ら14名の戦争指導者はA級戦犯の判決を受け処刑されたか獄死した。その14人のA級戦犯が1978年10月17日の秋期例大祭に合わせて秘かに靖国神社に合祀されていたことが、翌79年4月に明るみに出て、分祀要求の声が広がる。また靖国神社にはこのほかにも、戦時に連合国側戦争捕虜を虐待したか、非戦闘員に対して殺害、暴行等を行ったB C級戦犯として刑死、病死、獄死した1,000余名も合祀されている。靖国神社の内部合祀基準には「サンフランシスコ平和条約第11条⁽¹³⁾の該当者」を「昭和殉難者」という名目で合祀することが規定されている。

A級戦犯の靖国神社合祀については、86年8月14日に、当時の後藤田正晴・内閣官房長官が談話の中で次のように述べている。「靖国神社にA級戦犯を合祀していることもあって、昨年の（中曽根首相の）公式参拝は、過去における我が国の行為に多大の苦痛と損害を蒙った近隣諸国の国民に、A級戦犯に対して礼拝したのではないかとの批判を生んだ」。また85年10月28日の政府与党連席会議で、当時金丸信・自民党幹事長は、「問題になっているのはA級戦犯がまつられている点だ。東条英機元首相らはなぜ祀られているのか」と批判した。

靖国神社問題としては、戦後に公務中に死亡した自衛官が靖国神社の分社である出身地域の護国神社に約700名が分祀されており、遺族からの合祀中止（霊壙簿の消去）訴訟などが起こったりしている。

(4) 戦時の朝鮮人、台湾人戦没者も合祀

靖国神社には、かつての植民地統治下に徴兵、徴用で軍人、軍属として動員されて戦没した朝

鮮人、台湾人が合祀されていることが分かり、内外の論議を呼んでいる。1977年の夏、訪日した台湾人に対して靖国神社側が、「台湾出身の軍人、軍属戦没者2万7,000余名の合祀通知書を遺族に配布することを依頼」した。これが発端となり、台湾人戦没者2万7,658人と、韓国人軍人、軍属の戦没者2万1,181名が、遺族には事前の通知もなく一方的に靖国神社に合祀されていることが判明した⁽¹⁴⁾。そればかりではなく、同時に現在韓国に生存している元軍属の金智坤氏（82歳）までが合祀されていることが分かった。

事実を知った韓国人、台湾人の遺族たちは、「赤紙（^{あかがみ}召集令状のはがき）一枚で侵略戦争に駆り出され、戦没した軍人、軍属の遺族には何の通知も補償もないまま、『日本の英霊』として靖国神社に合祀するのは戦没者への冒瀆であり、法的にも人権上も許し難い。直ちに合祀を止め、位牌を返還し、補償せよ」と迫った。しかし靖国神社側は、「戦死した時点では日本人であったから靖国神社に合祀するのは当然のこと。死んだ後に日本人でなくなるということはあり得ないので、合祀を止めるわけにはいかない」という矛盾した立場に固執している⁽¹⁵⁾。

この問題は韓国でも大きな反響を呼び、韓国政府は2000年8月17日、日本当局に対して位牌の返還を要求したが、靖国神社側の対応は「神道の教理上、合祀を止めるわけにはいかない」というもので、このような立場は現在も変わっていない。

(5) 小泉首相の度重なる靖国神社参拝の波紋

2000年代を迎え、日本は経済低落、政治的混乱、社会犯罪の増加など政治、社会的閉塞感が

(13) サンフランシスコ平和条約第11条「日本国は、極東国際軍事裁判所並びに日本国内及び国外の他の連合国戦争犯罪法廷の裁判を受諾し、且つ、日本国で拘禁されている日本国民にこれらの法廷が科した刑を執行す

るものとする。……」

(14) 朝日新聞、1978年4月10日付。

(15) 朝日新聞、1978年4月16日付。

つり、右傾化の風潮が顕著な中で2001年4月に小泉純一郎氏が首相として登場した。同氏は自民党総裁選挙の時から「靖国神社公式参拝」を公約に掲げてきたが、首相になった直後の同年5月の衆院本会議で「来る8月15日の靖国神社参拝」を言明した。それから4ヵ月後の8月13日、公約より2日前倒しにはなったが、小泉首相は公用車を使用して靖国神社に参拝、「内閣総理大臣・小泉純一郎」と記帳し、祭壇に供えた生花にも「内閣総理大臣・小泉純一郎」の名札をつけた。

小泉首相は談話を発表し、要旨次のように述べた。「先の大戦で日本は、自国民を含めて世界の多くの人々に対して大きな惨禍をもたらした。とりわけ、アジア近隣諸国に対しては、過去の一時期、誤った国策に基づく植民地支配と侵略を行い、計り知れぬ惨害と苦痛を強いた」「このような私の信念を十分説明すれば理解を得られると思い、8月15日の靖国神社参拝を表明してきた。しかし終戦記念日が近づくにつれて、内外で私の靖国神社是非論が交わされるようになった。戦争を排し平和を重んずるというわが国の基本的な考え方に疑念を抱かせるのは望むところではない。先の発言を撤回するのは慙愧^{ざんき}の念に堪えないが、自らの決断として本日の参拝となった」「内外の人々がわだかまりなく追悼の誠を捧げるにはどうすればよいか議論する必要がある」。

小泉首相の靖国神社公式参拝に対しては内外からの非難や抗議が集中した。日本の国内世論の一部には、「なぜ公約通り8月15日に参拝しなかったのか」という非難の声もあった。それから2ヵ月後の10月8日に訪中した小泉首相は、北京近郊の中国人民抗日戦争記念館前で、「心からのお詫びと哀悼を表明」した。続いて韓国を訪問（10月15日）した小泉首相に対し、金大

中大統領は「靖国神社についてはA級戦犯の合祀が問題なので、合祀を止めてほしい」と要求した。これに対して小泉首相は、「誰でもわだかまりなく戦没者を慰霊することのできる施設をつくることを考慮している」と答えた。

小泉首相はソウルで、日本の植民地統治時代に独立運動家などを収監し、刑死や拷問が行われた西大門刑務所の跡地にある国立公園を訪れた後、「日本の植民地支配により韓国民に多大の損害と苦痛を与えたことに対し謝罪する気持ちで施設を見て回った」とのべたまではよかったが、こうした過去に対して「お互いに反省しなくてはならない」と付け加えたために、「お互いに反省しようとは何だ。加害者たる日本側こそ真摯に反省すべきではないか」と非難が集中した⁽¹⁶⁾。

小泉首相が提唱した「誰もがわだかまりなく慰霊できる施設」問題については、同年12月に福田康夫・内閣官房長官の諮問機関として、「追悼・平和祈念のための記念碑等施設の在り方を考える懇談会」（平和懇）ができたが、自民党や遺族会などの靖国神社の代替施設に反対する声もあって、懇談会の話し合いは進んでいない。

小泉首相は今年（2002年）4月21日に再び突如として、春季例大祭中の靖国神社に参拝した。首相は「内閣総理大臣・小泉純一郎」と記帳したが、献花料は自費で支払い、「公私の区別」は明らかにしないまま、「今年8月15日の参拝は行わない」と言明した。これに対して日本遺族会は、「春季大例祭中の参拝」を評価しつつも、「8月15日にも是非参拝していただきたい」と強調した。日本の一角では、小泉首相の度重なる靖国神社参拝は、歴史教科書問題、有事立法、改憲への動きの一環ではないかとの声も聞かれた。

(16) 東亜日報、2001年10月16日付。

小泉首相の相次ぐ靖国神社参拝に対する内外の批判の声は厳しかった。金大中・韓国大統領は「日本の首相がA級戦犯が合祀されている靖国神社に参拝したことは、過去において日本から多大の被害と苦痛を受けたわれわれとしては、とうてい納得しがたい」と非難した。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）外務省スポークスマンも声明で、「時期や形式がどうであれ、日本側が過去に犯した罪を正当化しようとする行為は許容できない」と批判した⁽¹⁷⁾。また中国の江沢民主席も「絶対に許すことはできない」と断言し、中日韓の軍事交流を一時中断した。

靖国神社に合祀されている韓国人遺族の代表、李熙子氏ら3人は、2002年4月27日に靖国神社を訪れ、韓国人戦没者の合祀を直ちに取消しよう申し入れた⁽¹⁸⁾。また台湾先住民の「高砂義勇隊」として戦没し靖国神社に合祀されている遺族代表と、先住民代表の立法委員（国会議員）の金素梅氏らが2002年8月10日に靖国神社を訪れ、「われわれ台湾先住民の戦没者が侵略者（日本側）とともに靖国神社に合祀されているのは許せない」と合祀の取り止めを申し入れた⁽¹⁹⁾。

日本国内でも、小泉首相の2001年8月13日の靖国神社参拝について、賛否両論が渦巻いた。朝日新聞が実施した世論調査（2001年8月4日付）によれば、「小泉首相の靖国神社参拝」について「慎重にした方がよい」66%で、「積極的に取り組んでほしい」20%の3倍にのぼった。また「中国や韓国が首相の参拝を批判」していることについては、「理解できる」55%で、「理解できない」35%を上回った。これは現時点での日本国民の意向を示すものといえる。一般的には保守的だとされる地方議会でも変化が起きている。神奈川県厚木市議会（定数20）は8月10日の臨時本会議で、小泉首相の靖国神社参拝

に反対する決議を、一部の自民党系議員を含む20対7の賛成多数で可決した。その他の地方議会や市民団体、宗教団体などでも決議や声明文を発表している。久保井一匡・前日弁連会長らを呼びかけ人とする「新しい国立追悼施設をつくる会」は7月30日、政府に申し入れを行った。

だが他の一方では、小泉首相の靖国神社参拝を支持し、A級戦犯の分祀や靖国神社の代替施設に反対する保守・右翼側の動きも活発化した。日本会議国会議員懇談会（麻生太郎会長）は5月に靖国神社の新施設反対の決議を行った。日本遺族会の古賀誠会長（前自民党幹事長）は8月7日に行われた朝日新聞とのインタビューの中で、「ご遺族が『分祀したい』という時に、神社側が『できない』というのはどうか」と、遺族の自発的分祀に理解を示した。しかし、平和懇で検討している戦没者追悼のための新たな施設については、「靖国神社が戦没者の霊をまつる唯一の施設だ。新しい施設には明確に反対する」と語った。同氏の発言に対しては「靖国神社側の反発も予想される」と報じられた。

小泉首相は8月9日に、長崎での被爆者慰霊行事に参加した際、記者団に対して、9月の日中国交正常化30周年を控え、靖国参拝問題では中国に妥協しないことや、そのために訪中が延期されてもよいとの考えを示した。また靖国神社の新施設問題については、「靖国神社とは別だから」と、今後も靖国神社参拝を続ける意向を示した⁽²⁰⁾。

首相の靖国神社参拝を支持し、靖国神社に替わる新施設に反対している人たちの主張は、要するに①靖国神社は、戦没者慰霊・追悼の中心的施設として定着している②代替施設の構想は、日本人としての戦没者慰霊のあり方や伝統的な精神文化を無視するものだ③さらには、戦没者遺族の感情を無視し、靖国神社の存在意義を形

(17)朝日新聞、2002年5月1日付。

(18)統一日報、2002年5月1日付。

(19)朝日新聞、2002年8月10日付。

(20)朝日新聞、2002年8月9日付。

骸化するものだ、ということにある⁽²¹⁾。A 級戦犯や韓国人、台湾人の分祀に反対するのも同じ趣旨からだが、この問題についての主張には根拠がなく、論者によっては東京裁判の結果を否定することによって、日本が負っているポツダム宣言やサンフランシスコ平和条約順守の国際的義務に反するような論調すら現れている。

(6) 「国家主義的なうねり」－2002年 8 月

こうした論調の中で迎えた2002年 8 月15日、中谷元・防衛庁長官ら 5 人の閣僚と、「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」（会長・瓦力元防衛庁長官ら）の議員と代理19名がそろって参拝した。小泉首相は千鳥ヶ淵戦没者墓苑に献花した後、靖国神社には参拝せず、政府主催の「全国戦没者追悼式」に参席した。

この日靖国神社参道の特設テントでは、「英霊にこたえる会」（会長・堀江正夫元参院議員）と「日本会議」（会長・三好達前最高裁長官）による「戦没者追悼中央国民集会」が開かれ、約2,000人が参加して靖国神社代替施設建設計画を批判した。一方、同日に記者会見した福田康夫・内閣官房長官は、「今後も靖国神社の存在を否定することはできない。我々としては新しい概念を生み出していかなければならない」とのべ、新施設を模索する考えを示した。

この日をめどに報告を出す予定であった、官房長官の私的諮問機関「追悼・平和祈念のための記念碑等施設の在り方を考える懇談会」（座長・今井敬新日鉄会長）は賛否両論が対立して論議が煮詰まらず、結局、報告書の提出は先送りにされた。

この報告書の提出時期を見越して、日本のマスコミの議論も沸騰したが、保守派の主張が声高であった。『ボイス』9月号は大特集「靖国神社参拝の何が悪い」を組み、その中で衆議院

議員で「小泉総理の靖国神社参拝を実現させる超党派国会議員有志の会」会長の高市早苗氏は、小泉首相が公約をたがえて8月15日に靖国神社参拝をしなかったことを手厳しく批判した。他の論者たちも、天皇や首相の「靖国神社公式参拝」を主張したのが目立った。『諸君』8月号、9月号もまた大特集を組み、筆者たちは「外圧に押された新施設構想など言語道断、今こそ小泉首相は8月15日に靖国神社参拝を」と声をそろえた。『正論』7月号、8月号も特集で「靖国の英霊を冒瀆する国立追悼施設に反対」と強調した。

新聞では産経新聞が8月16日付に二面ぶっ通しの靖国問題特集を組み、靖国神社の代替施設構想反対の論陣を張った。同紙15日付では、「首相の靖国神社参拝問題、正面突破論勢を増す」と次のように書いている。「自民党や政府部内に根強い『短期的な摩擦は仕方ない。首相が以前漏らしていた<二度、三度と続けて参拝すれば、中韓もあきらめる>というやり方が一番現実的』との<正面突破論>が勢いを増しつつある」。

こうした見方に立てば、小泉首相が昨年8月に続いて今年の4月に靖国神社に参拝したのは「正面突破策」の一環だということになる。しかし、小泉首相が漏らした「二度、三度と続けて参拝すれば、中韓もあきらめる」ということが事実ならば、これまでの同首相の「過去に対する心からの反省とお詫び」は何だったのかということになる。これでは、中国や韓国、アジアの人々に対する冒瀆であり、新たな挑戦ということになりはしないだろうか。

政界、言論界に止まらず、靖国神社問題をめぐる動きは各界に波及し続けた。たとえば、「靖国神社参拝違憲アジア訴訟団」が大阪地裁に小泉首相らを提訴した訴訟（2001年11月1日）

(21)産経新聞、2002年 8 月10日付。

について、兵庫県芦屋市の山本明氏ほか5氏が、被告（小泉首相、国、靖国神社）を支援する「補助参加」の申し立てを2001年4月22日に大阪地方裁判所に提起した。これは、いわばこの6氏が自ら小泉首相や靖国神社と同じく被告になり、原告と争うということである。

また今年（2002年）3月には、「靖国神社を被告から救え！首相の靖国神社参拝を支える市民の会」（通称；靖国応援団）が結成されて活動している。これには板垣正・元参議院議員（日本遺族会）、小堀桂一郎・明星大学教授らを始め、各地の県・市議員など有志が加入している。直接的には大阪地裁における靖国裁判での小泉首相、靖国神社への支援活動であるが、「小泉首相は靖国神社息参拝を貫け」と主張している。

特異な動きとしては神職（神主ら）の「日の丸普及運動」がある。今年6月に日本で行われたW杯サッカー競技場を埋めた日の丸の多くは神職らによって準備されたものであった。日本全国の若手神職3,000余人が会員となっている神道青年全国協議会（神青協）は昨年5月、東京、愛知などには2,000枚、その他の府県には1,000枚ずつの「日の丸」の準備を割り当て、各地の神職らは小中学校や幼稚園を回って「日の丸」を画くことを依頼した。

それが埼玉スタジアムでのベルギー戦（6月4日）に2万枚、横浜国際総合競技場でのロシア戦（9日）に2万枚、宮城スタジアムでのトルコ戦（18日）に4,000枚など、7万枚の子供たちが塗った「日の丸」が入場者たちに配られ、応援に打ち振られたのである。この事実を報じた朝日新聞紙上で、野田正彰・京都女子大学教授は、「国家主義的なうねり」とコメントしていたが⁽²²⁾、こうした動きは、過去を美化する歴史教科書の登場と軌を一にしたものとして注視

されている。

(7) 靖国神社代替案をめぐる論議

日本首相らの靖国神社参拝に対して、A級戦犯の合祀もあり、「過去の植民地支配や侵略戦争などを正当化、美化するもの」として内外の批判が高まっているのに対し、「誰もが何のわけかまりもなく慰霊ができる」ような靖国神社に替わる慰霊施設のあり方を考えるために、小泉内閣は昨年12月に「平和懇」を設けた。ここではさまざまな意見が出され、代替施設容認派と反対派が対立した。その論議の状況は次の通り。

△靖国神社を現在の宗教法人ではなく特殊法人に替える法案。特殊法人にすれば政教分離原則に拘束されることなく、首相らが自由に参拝できるのではないかという。しかし、この案に対しては靖国神社側が「形骸化」を恐れて反対しており、A級戦犯を合祀している以上、法人の性格を変えたところで問題は依然として残る。

△靖国神社に合祀されているA級戦犯14柱を、靖国神社境内の他の場所や別の施設に移せばよいとの意見。これまで自民党や政府部内でも、こうした論議が交わされてきた。しかし、この意見には靖国神社が強硬に反対してきた。いったん合祀した霊を分祀するのは神道の教理に背くという理由だが、その背後には、やはり靖国神社の「位相（権威）の低下」を恐れる思惑があるようだ。

△無名戦没者墓苑論。現在、靖国神社の近くにあって身元不明の戦没者34万8,824柱を祀っている千鳥ヶ淵戦没者墓苑を整備拡張して、外国からの賓客の参詣を受けられるようにする案。社民党や共産党もこの案を支持している。しかし靖国神社側や自民党の中では、戦没者慰霊の中心施設はあくまでも靖国神社であるとの立場

(22)朝日新聞、2002年8月13日付。

から反対している。

△一方、外国の使節たちでも自然に、何の抵抗もなく参詣できるような国立墓地をつくるという案も出ている。民主党と公明党がこの案に賛成しているが、自民党など保守層はこの案にも反対している。

官房長官の私的諮問機関「追悼・平和祈念の在り方を考える懇談会（座長・今井敬新日鉄会長）は2002年11月18日、戦没者を追悼し、平和を祈念する国立施設の建設などを求める提言の骨格をまとめ、年内に福田官房長官に提出することになった。

この施設は、「追悼」と「不戦の誓い」を目的にし、無宗教とする。追悼の対象は「明治維新以後の対外戦争で亡くなった人々」として、A級戦犯や外国人を含むかどうかは、はっきりさせないことにした。提言の骨格によると、新たな国立施設の役割は「明治維新以後に、国権の発動によって心ならずも死没した人々を追悼し、不戦の誓いを新たにすると規定される。「慰霊の場」ではなく、「戦争でなくなった人々を追憶し、思いをめぐらせる場」として、靖国神社など宗教施設との違いが明確にされる。追悼の対象については個人名を特定せず、明治維新以後の対外戦争で亡くなった軍人や一般市民のほか、戦後の国連平和維持活動（PKO）の犠牲者も含めることにしている⁽²³⁾。

このように提言の内容は、靖国神社の位置づけや、A級戦犯の問題、首相の同神社参拝の是非などについての判断は避ける方向であるため、「毎年繰り返される靖国問題を最終決着させる処方箋にはなりそうにない」と、同紙は指摘している。なお、小泉首相は同日、記者団に対し「靖国に代わる施設じゃないから。靖国は靖国ですから」と、新たな施設ができて靖国神社参拝を続ける意向を示した。

3. 「靖国アジア裁判」での原告側の主張と被告側の反論

東京、大阪、福岡、松山、千葉の5つの地方裁判所に提訴した原告団の訴状内容と被告側の反論を整理してみる。公判は始まったばかりだが、韓国人、台湾人戦没者の靖国神社合祀取り止め請求や、首相の参拝を受け入れた靖国神社を被告とする訴えに対して、裁判所の判断がどう出るのか、内外から注目されている。

(1) 韓国人、台湾人の靖国神社合祀は違憲

原告の肉親、親戚らは、日本の侵略戦争の首謀者（戦争指導部）及び積極的な参加者（将兵）とともに、天皇に忠誠を尽くした国家神道上の祭神として合祀されている。これは要するに、侵略を受けた民族の構成員が侵略した国家の元首もしくは象徴（天皇）に忠誠を尽くしたものとして合祀されることによって民族的人格権を侵害されたものである。したがって原告には肉親、親戚らの合祀を拒絶する権利があり、金銭的賠償請求権とともに、原状回復としての合祀絶止（廃絶）請求権がある。

被告（日本政府）は、靖国神社と一体となり、あるいは靖国神社に委託して原告の肉親、親戚らを合祀しており、これは日本国憲法の保障する「信教の自由」に違反している⁽²⁴⁾。また韓国人、台湾人の靖国神社合祀は憲法前文の「国家平等互惠主義」にも反しており違法である⁽²⁵⁾。

のみならず、韓国人、台湾人の靖国神社合祀事実が公表されたことにより、「日本天皇に忠誠を尽くした戦没者の遺族」として一般に認識され名誉を傷つけられた。したがって原告には国家賠償法⁽²⁶⁾と民法⁽²⁷⁾による名誉回復と損害賠償請求権がある。

(23) 朝日新聞、2002年11月19日付

(24) 註(12)参照

(25) 日本国憲法前文「自国のことのみに専念して他国を無視してはならない」

2002年2月22日に大阪地裁で開かれた「靖国アジア訴訟」の第1回口頭弁論で、原告でソウル居住の太平洋戦争韓国人犠牲者遺族会会長・金景錫氏は次のような意見陳述を行った。

「靖国神社では、韓国人戦没者が自分たちを強制連行した者たちと同じ器の中で、日本の侵略戦争の張本人たちと一緒に神様扱いされている。そこへ日本の総理大臣が参拝するのは、多くのアジア民族を犠牲にした侵略戦争を正当化するものであり、日本の侵略戦争によって非業の最期を遂げた人々たちへの挑戦でもある。

靖国神社は、どんな権力で、誰の同意を得て、私たちの同胞を英霊にしているのか？直ちに私たちの同胞を返していただきたい」。

(2) 朝鮮人を徴兵、徴用した不法責任

日本政府の朝鮮人に対する徴兵、徴用は不法である。すなわち日本は武力の威圧の下に1905年11月17日に朝鮮に対して「保護条約」を強要した。「保護条約」の調印において①朝鮮皇帝の全権委員に対する委任状に皇帝の署名・捺印がない②両国の全権委員の条約文に対する署名・捺印がなく③条約に対する朝鮮皇帝の詔勅に署名・捺印がない。これらは条約成立の^{かきん}瑕疵を意味する。したがって「保護条約」の有効を前提に強要された「併合条約」は成立せず、当初から無効である。

ゆえに、朝鮮人に対する徴兵、徴用の根拠になっている被告（日本国）の法令は無効である。このように日本側は何らの法的根拠もなく朝鮮人を強制的に徴兵、徴用して強制連行し、本人たちの意思に反して身体を拘束し、戦場や労働場に配備し、または侵略戦争に加担させること

によって人格権を侵害し、ついには戦死、病死に至らしめたもので、被告は損害を賠償せねばならない⁽²⁸⁾。

(3) 遺骨返還、死亡状況の説明、未払い賃金の支払い、BC級戦犯及びシベリア抑留に対する損害賠償

原告の肉親、親戚らは、1938年～1945年の期間に、被告側の無効な法令または強制によって徴兵、徴用されたものであるが、日本国の該当機関との間には雇用契約もしくは類似の契約があった。しかるに被告は戦没者の遺骨を送付せず、死亡状況に対する説明も行わなかった。また賃金や軍事郵便貯金の全部または一部が残っており、BC級戦犯やシベリア抑留者も発生した。これらすべては被告が雇用契約義務に違反し、故意または過失によって生じたものである。

被告は遺骨を返還し、死亡状況を説明せねばならず、未払い賃金及び軍事郵便の支払い、BC級戦犯とシベリア抑留者に対する損害賠償の責任を果たすべきである⁽²⁹⁾。

2002年7月9日に東京地裁で開かれた「靖国神社参拝違憲訴訟」の第2回口頭弁論で、ソウル在住の金鍾大氏は次のような意見陳述を行った。

「私の父は1941年8月に強制的に徴用され、日本海軍軍属として服務中、1944年8月にパラオ群島で戦死した。しかし死亡通知もなく遺骨も送られてこなかった。

現在、韓国には太平洋戦争の遺族が約4万名ほどいるが、日本敗戦後、半世紀が過ぎたにも拘わらず、いまだに遺骨は還らず、死亡した状況も分からず、さらには犠牲者たちの賃金の未

ㄴ (26)国家賠償法第1条1項「公権力の行使に基づく損害の賠償責任、求償権」「国又は公共団体の公権の行使に当たる公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によって違法に他に損害を加えたとき、は国又は公共団体がこれを賠償する責任を有する」

(27)民法第723条（名誉毀損における原状回復）「他人の

名誉を毀損した者に対しては、裁判所は被害者の請求に因り、損害賠償に代え、又は損害賠償と共に名誉を回復するに適当な処分を命ずることを得」

(28)註(26)参照

(29)註(26)参照

払いや従軍慰安婦への補償問題が未解決のまま残されている。

にもかかわらず日本の靖国神社には、同胞犠牲者たちが侵略者たちと一緒に『英霊』として祭られ、小泉首相や石原東京都知事らが参拝を行っている。これは日本が過去を反省せず、国際的な責務に背く行為である。日本は一日も早く韓国人戦没者の位牌を靖国神社の合祀から外し、遺族のもとへ返還すべきであり、賠償を行わなければならない」。

(4) 謝罪広告文の請求

日本政府は戦時中、強制的な徴兵、徴用によって軍人として21万余名、軍属として15万余名を戦場や労働場に送り出し、さらには若い女性たち10数万人を従軍慰安婦として強制連行した。彼らは民族的偏見に基づく暴力や虐待の下で、軍属は日本本土や海外の戦場で軍事基地の工事、運輸要員、捕虜監視要員として投入されたため、戦後、B C級戦犯として処刑された者もいる。軍人は民族的虐待の下で戦火に倒れ、従軍慰安婦は日本軍の性的奴隷として酷使された。結局、戦場に送り出された40万人近い朝鮮人軍人・軍属のうち、約15万人は帰還していない。

彼らに対する日本側の処遇は極めて苛酷であり、非人道的で民族的差別に満ちていたが、遺族も「日本天皇のための協力者」という立場に置かれ、甚大な精神的苦痛を蒙った。したがって金銭的賠償だけでは不十分であり、原告らの名誉回復のためにも、被告・日本政府の謝罪広告を韓日両国の主要新聞に掲載することを求める。

(5) 小泉首相の靖国神社参拝は違憲

小泉純一郎首相及び石原慎太郎・東京都知事の靖国神社参拝は、日本国憲法の政教分離の規

定、公務員の憲法順守義務、国際法規順守義務に反し、違憲であるので、小泉首相は靖国神社参拝を中止し、靖国神社は小泉首相の参拝を受け入れてはならない。

①被告・小泉首相は2001年8月13日、宗教法人である被告・靖国神社に「内閣総理大臣・小泉純一郎」の名前で公式参拝し、霊前に内閣総理大臣名義の供花を行った。これは日本国憲法の政教分離規定（第20条1項、3項）と、公務員の憲法順守規定（同89条）⁽³⁰⁾に反し違憲である。

②被告・靖国神社は、同施設に祭神を合祀する際に厚生労働省や地方自治体の協力を受けた。また、天皇や内閣総理大臣の参拝を公式に要請しているだけでなく、小泉首相の参拝と供花を受け入れた。これは日本国憲法（第20条、89条）違反である。

のみならず、小泉首相の靖国神社参拝は、靖国神社の特殊な信仰、思想を日本国が支持するという意味を内外に公開的に表明したことになる。これは日本国憲法の政教分離規定に違反し違憲である。

※参考；1991年1月10日の「岩手靖国訴訟」に対する仙台高等裁判所の判決内容。

1979年に岩手県議会が「内閣総理大臣の靖国神社公式参拝要請決議」を行ったことに対して、盛岡市の住民たちが違憲訴訟をした裁判。盛岡地裁の判決は「岩手県議会の決議は単なる意見の表明」ということで原告が敗訴。これを不服として原告側が仙台高裁に控訴した。これに対して同高裁は控訴を棄却したが、判決文では、靖国神社の性格と歴史的意義などを詳細に分析したうえで、「天皇や内閣総理大臣の靖国神社公式参拝は、日本国憲法の政教分離原則に反して違憲」と述べた。すなわち「内閣総理大臣が公式に靖国神社に参拝することは、その意図が

擁護する義務を負う」

(30)日本国憲法第89条「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し

戦没者に対する追悼にあるといえども、客観的には祭神に崇拝の意を表すことになり、「国家が靖国神社に優越的な地位を付与しているという印象を一般に与える」から違憲であるという指摘である。岩手県は1992年9月に最高裁に上告したが棄却された。

③また、毎年8月15日には、戦没者追悼のための儀式として、日本政府主催の「全国戦没者追悼式」が行われ、天皇や首相も遺族とともに参席し追悼辞を読む。このように、戦没者に対する追悼行事は、靖国神社参拝のような宗教儀式に依らなくとも可能であり、内閣総理大臣が靖国神社に参拝しなくてもよいということになる。したがって小泉首相の靖国神社参拝は日本国憲法の「政教分離」「公務員の憲法尊重・擁護」規定に抵触する。

※参考；1997年4月2日の「愛媛玉串料訴訟」に対する最高裁の違憲判決。

愛媛県が靖国神社の例大祭に公費から玉串料を、県護国神社に供物をしたことをめぐり、市民、宗教関係者が起こした訴訟。第一審の山口地裁は違憲判決（1989年3月）、県側の控訴に対する高松高裁の判決は「玉串料の公費支出は社会的儀礼」であるとする合憲判決で、係争は最高裁に持ち込まれた。判決文で最高裁は、「戦没者に対する慰霊は、本訴のような特定の宗教とは関わりなく行うことができる」として違憲の判断を示した。（13名が違憲説、2名のみが合憲説）。したがって小泉総理が特定の宗教施設（靖国神社）が行う宗教儀式にかかわる（参拝する）のは政教分離規定違反で違憲である。

④小泉首相の靖国神社参拝は日本政府が戦没者を英霊として合祀して慰霊、顕彰する、靖国

神社の特殊な信仰、思想を援助、助長するものであり、その結果、必然的に原告らが有する信仰、思想に対する圧迫、干渉、脅威を招来する。これは原告らの宗教的（または非宗教的）決定権に対する侵害であり、他人の干渉を受けことなく故人を静謐に追悼する権利（宗教的人格権）に対する侵害に当たり、日本国憲法の「信教の自由」「幸福追求権」⁽³¹⁾違反である。

⑤靖国神社は、A級戦犯14名を合祀している。これは、日本が連合国と1951年9月に締結したサンフランシスコ条約第11条（極東国際軍事裁判の受諾）違反であり、日本国憲法（条約及び国際法規順守規定）⁽³²⁾違反である。

(6) 被告の答弁

①被告（国、小泉首相）の代理人（法務省及び内閣官房の参事官ら）は2002年1月26日～3月28日までに大阪地裁に提出した3通の答弁書の中で、次のように主張している。

△小泉首相の靖国神社参拝は、内閣総理大臣の資格で行われたものではなく、公務員としての職務行為として行われたものではない。また本件参拝により、原告らの法律上保護された何らかの具体的権利ないし法益が侵害されたものとはいえない。したがって国家賠償法1条の要件を具備せず、失当であるから速やかに棄却されるべきである。

△靖国神社の「内閣総理大臣としての参拝」受け入れ差し止めの要求であるが、被告・靖国神社にとっては、参拝行為の外観上から「内閣総理大臣としての参拝」と、それ以外の参拝との区別をすることは困難であるので失当。

△小泉首相の参拝を被告・靖国神社が「積極的に受け入れた」ことについては、「被告・靖

(31)日本国憲法第13条「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」

日本国憲法第20条1項は註(12)参照

(32)日本国憲法第98条2項「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする」

国神社が生花一对の手配を代行して本殿に供えたこと」、その生花には「献花 内角総理大臣 小泉純一郎」と記載した名札がつけられていたことは認めるが、その他については争う。

②被告（国）代理人ら13名が2002年4月26日に東京地裁に提出した答弁書では、次のように主張している。

△原告らは、その親族の靖国神社合祀が被告と靖国とが一体となって行ったか、あるいは被告が靖国神社に委託して行われたものであり、そのため原告らの民族的人格権が侵害され、名誉を毀損されたとして国家賠償法（1条1項）に基づく損害賠償請求をしている。しかし、民族的人格権なるものの内容が漠然として不明瞭であり、法律上保護される具体的権利ないし法益とはいえず、名誉毀損も想定できない。よって原告らの主張は失当である。

△靖国神社に遺骨は存在しないので、原告の要求は意味がない。

△原告らの親戚（徴兵、徴用による戦没者）が意に反して不法に侵略戦争に加担させられ人格権を侵害されたことに対する損害賠償の請求についていえば、旧憲法下では一般的に国の賠償責任を認めた法律はなかったのであるから、本件について国が賠償責任を負う理由はない。

△韓国人軍人・軍属の未払い給与請求及び供託金還付請求権は、日韓条約の財産及び請求権に関する問題の解決ならびに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定第2条の実施に伴う大韓民国等の財産権に対する措置に関する法律」（1975年12月17日）⁽³³⁾により既に消滅しているから、原告らの主張は理由がない。

△原告らは、民法（723条）によって、謝罪文広告の掲載を請求しているが、明治憲法下における権力的作用に基づく損害については、民法の適用がなかったのであるから、その主張の

根拠を欠き、失当である。

※参考；韓日基本条約に、日本側の過去の侵略と植民地支配に対する謝罪や反省の言葉が一言半句もなく、さらに、対日請求権問題が「完全且つ最終的に解決」されたとされている問題について、韓国の与野党議員106名が異議を表明、1995年10月26日に韓日基本条約の破棄と新条約締結の決議案を国会に提出したことがある。

4. 結 語

「靖国神社アジア裁判」の東京地裁に対する訴状は次のように締めくくっている。

「時あたかも、歴史教科書は文部科学省によって検定合格となり、被告日本国の内角総理大臣 小泉純一郎は靖国神社への公式参拝を口にしている。このような事態をみると、日本国憲法の人権保障理念と平和主義が危殆に瀕していることを憂えざるを得ない。

原告ら、代理人らは、本件訴訟を通じて、永く侵されてきた隣国の人々の人権が救済され、日本国憲法の貴い理念が蘇生することを切に希望する。」

この指摘は、日本の多くの国民の率直な気持ちを代弁しているものと考えたい。しかし、日の丸、君が代法から歴史教科書問題、従軍慰安婦問題、周辺事態法、テロ対策特別法、有事法制化、改憲の動きなどをみていると、日本は「不戦の国」から「戦争をする国へ」、「専守防衛」から「海外進出」へと右傾化へ大きく転換していくかのように思われる。今回の「靖国アジア裁判」の被告（日本国・小泉首相、靖国神社）の答弁書や主張を見ても、過去に対する反省や悔悟の姿勢は見られない。

裁判は始まったばかりであるし、判決がどのようなものになるかは分からない。しかし問題

(33)日韓請求権協定（第2条）は、この協定の締結によって、両国間の財産、請求権問題は「完全且つ最終的に

解決されたことを確認する」となっている。

は、首相や靖国神社を含めて日本側が過去の朝鮮や中国、アジア諸民族に対する侵略と侵略戦争に対する姿勢にある。

日本国憲法は前文の中に、自由と民主主義、平和の理念を高く掲げ、「日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う」とうたっている。

日本敗戦50年を迎えた1995年8月15日、当時の村山富市首相は、閣議で決定した次のような談話を発表した。

「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に過ち無から

しめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここに改めて痛切な反省の意を表し、心からのおわびの気持ちを表明いたします」。

言葉も重要ではあるが、問題は実行いかんにかかっている。今回の「靖国アジア裁判」は日本当局の過去の歴史に対する姿勢を問うものとして、アジアの人びとは大きな関心を持って注視している。

（本稿は、さる7月に韓国で開催された第1回世界コリア学大会に招請され、報告する予定であったが、入国ビザが下りず参加できなかったため、原文（朝鮮語）を日本語に書き換え、部分的に手を加えたものです。）